

ロシアによるウクライナ侵攻は、国際社会に突きつけられた新たな課題です。今、私たちには何ができるのでしょうか。

本記事は日経ビジネス電子版で2023年11月15日に公開された広告企画を再構成したものです。掲載の所属・役職、数値は取材時のものです。

第1章 戦火の最中、ウクライナの放送と教育を守る

01 終わらない戦争が世界の形を変えている

戦争がなかなか終わりません。美しい街並みに上がる炎と立ち込める煙、倒壊した建物、破壊されたダム、立ちすくむ人々。ロシアによるウクライナへの攻撃は今日も続いています。

「ドネツク、ルハンスク、ハルキウなどロシアとの国境に近い東部地域を中心に被害は甚大で、世界銀行などの試算[※]によると2023年2月時点での被害額は1350億米ドル、つまり約20兆円にのぼっています。さらに復旧・復興にはその3倍の費用がかかると予測されています」とJICA(国際協力機構)中東・欧州部ウクライナ支援室の小早川徹室長は言います。



JICA中東・欧州部ウクライナ支援室の小早川徹室長。「ロシアの侵攻による被害はウクライナ東部で特に甚大です」(写真:大槻純一)

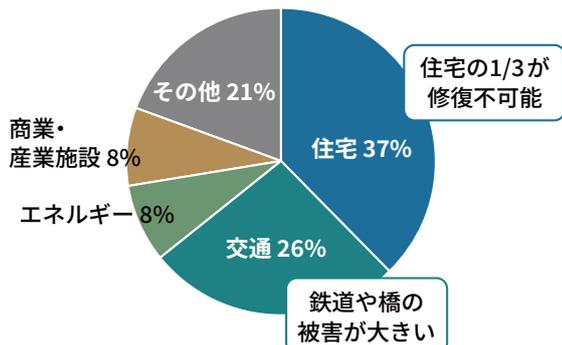
※出所:「Ukraine Rapid Damage and Needs Assessment(RDNA2)」(2023年3月)世銀、ウクライナ政府、欧州連合(EU)、国連発行

被害はほかの数字にも表れています。

侵攻が始まった2022年のウクライナのGDPは、前年に比べて29.2%も減りました。

ロシアの侵攻前には4400万人いた人口も減っています。もともと、ウクライナはヨーロッパ最貧国のひとつ。国外に職を求め出稼ぎをする人が多く、人口は減少傾向にありましたが、ロシアの侵攻に

ロシアの侵攻による被害額(1350億米ドル)の内訳



出所:World Bank Document(un.org)「Ukraine Rapid Damage and Needs Assessment」より編集



よって人口の2割に当たる約810万人が国外に避難し、人口減少に拍車がかかった格好です。

一方、ウクライナ国内の貧困層(1日の支出が1人当たり6.85米ドル以下)は710万人も増加し、人口全体の24.1%にもなりました。4人に1人が貧困層。これは15年前の水準に逆戻りしたことになります。

しかも、影響を受けているのはウクライナだけではありません。

食糧、なかでも小麦を例に挙げましょう。ロシアは世界一、ウクライナも世界5位の小麦輸出国です。ロシア自身が輸出を制限し、また、ウクライナが穀物輸出をできないよう輸出拠点である



ロシアのミサイル攻撃で破壊されたキーウの住宅跡地を歩くウクライナ住民

黒海沿岸の港を封鎖するなどした影響で、世界中で食糧の価格が高騰しました。ウクライナからの穀物輸出の平常化は現在も先行き不透明な状態が続いています。

実は日本は小麦のほとんどを、アメリカとカナダ、そしてオーストラリアから輸入しています。ロシアやウクライナで作られた小麦はまず入ってきません。しかし、これまでロシアやウクライナからの小麦に依存していた国々が他国から調達しようとしたり、自国のために輸出を制限したりするため、国際相場が急騰し、日本でもパン

や麺類の価格が上がりました。

また、ロシアは世界最大の肥料輸出国であるため、それを必要とする食材についてもしかりです。加えて、天然ガスや石油をロシアから買わないとしたことで西洋諸国を中心にエネルギー価格も高騰しています。

日本から約8000km離れた場所で起きている戦争は、決して対岸の火事ではないのです。

人の命を奪い、日常を奪い、文化を破壊する戦争は、人道的理由からもあってはならないものです。その手段に暴力を選ぶというのも、法の支配によって保たれている国際秩序をないがしろにするものです。加えてグローバル化により複雑につながった食糧やエネルギーの危機を世界にもたらします。

当たり前のことですが、地球上に生きている誰もが、世界中のどこであって、戦争が起きること、続くことを望んではいません。

だからロシアは侵攻をやめるべきだ。ウクライナから撤退すべき

02 「復旧」では足りない。「復興」の知恵を

日本はすでに、ウクライナに対して様々な形で支援を行っています。JICAでは2022年9月にウクライナ支援室を設置して、日本ならではの支援を行っています。

その柱は3つ。(1)ウクライナの国家基盤を支える協力、(2)地域安定化に向けた周辺国とウクライナ避難民への支援、そして(3)復旧・復興への支援です。これを私なりに言い換えると、(1)今、ウクライナという国を維持するのに必要な支援、(2)今、国外にいるウクライナ国民と周辺国の人々のために必要な支援、(3)今後、ウクライナがよりよい日常を取り戻すための支援、ということになります。

そしてここには、日本ならではの知見や経験、強みが詰め込まれています。

歴史を振り返ってみましょう。日本は第2次世界大戦後に、世界からの支援を受けて目覚ましい経済成長を遂げる「復興」を経験しています。

復興は、復旧とは違います。元に戻すのではなく、元の状態よりもよい状態にすることです。

対象はハードだけではなく、ウクライナには旧ソ連時代が



ウクライナ政府に緊急経済復興開発政策借款(約6億米ドル)を貸し付ける契約に調印する田中明彦JICA理事長(左)とウクライナのマルチェンコ財務大臣(右)
(写真提供: JICA)

だ。西側諸国の多くはそう考えています。日本もその立場です。しかし、全ての国や地域が同様に考えているわけではありません。

2023年2月、国連総会がロシア軍に対して「即時、完全かつ無条件の撤退」を要求した決議案に賛成したのは、193カ国の国連構成国のうち141カ国。一方、ロシアをはじめ、ベラルーシ、北朝鮮、エリトリア、マリ、ニカラグア、シリアの7カ国は反対票を投じました。また、中国やインド、アフリカ各国を中心に32カ国が棄権票を投じ、13カ国は投票しませんでした。

日本にいとどうしても、世界のほとんどの国がウクライナを応援し、ロシアを批判しているだろうと思いがちですが、ロシアに経済制裁をしている国は世界の4分の1でしかありません。インドや中国は経済制裁どころか、ロシアから安く石油を購入しています。

ロシアによるウクライナ侵攻は、このような各国の立ち位置の違いも鮮明にしました。

こうした状況で、日本には何ができるのでしょうか。



東日本大震災の影響で困難に直面した福島県郡山市の農業。ウクライナ農業政策食料省の視察団が地元の人でにぎわう同市JA福島さくらの直売場を見学した
(写真: 窪徳健作)

らの汚職体質も残っています。これを払拭し、現在目指しているEU加盟をかなえるためには、密室で行われてきた政治の透明性を高めることも必要です。そのために、様々な記録をデジタルに移行することが求められています。

日本は武器を供与することはできませんが、よりよいハードにつくり替える、デジタル化を進めるといった技術的な支援ができるのです。

また日本は、紛争で傷ついた国や地域の復興を支援した経験が豊富です。

国際支援というと、道路を造ったり橋を架けたりという印象が強いかもしれませんが。そうした交通インフラの整備も、国の成長に欠かせないものです。日本はそうした支援に加え、カンボジアやフィリピンのミンダナオ島などが内戦終結後から日常を取り戻すまでのシ

STEMづくりを支えてきました。

戦後とは、戦争が終わった瞬間に訪れるものではありません。戦争によって及んだ悪影響を消し去ることができたときに訪れるものです。それまでの決して短くない時間を、当事者たちと歩んできた

03 憎しみを抑え、ファクトを報道する



Suspilne OdesaのDmytro Vasiliev記者(写真: Nicoletta Stoyanova, Suspilne Odesa)



Suspilne MykolaivのYuriy Rudenko記者(写真: Olga Ruda, Suspilne Mykolaiv)

大災害が発生した、大きな事故が起きた。SNSなどでそうした第一報に触れたとき、あなたならどうしますか。より詳しい情報を知りたいとネットで検索するかもしれません。テレビをつけるという人もいます。

しかし、もしそこに真っ暗な画面が広がっていたら。または、起きてもないことがあたかも起きたかのように報じられて

いたら。場合によっては起きたことが意図的に隠されているかもしれません。特に非日常の場面では、政治、社会、経済などの諸問題について、国民がメディアの報道を通じて公正・中立な情報を得ること、すなわち国民の知る権利が剥奪されることが新たな悲劇を招きます。今ウクライナでは、そうした悲劇を起こさないよう、懸命な努力が続けられています。

その一翼を担うのがウクライナ公共放送(Suspilne Ukraine)です。ウクライナ公共放送は、公共を意味する「スプーリネ」の愛称でも親しまれている、2017年に設立されたまだ新しいテレビ局。デジタルファーストを掲げ、放送のほか自社サイトやYouTube(@SuspilneNews)、X(@suspilne_news)などのメディアを活用し、休むことなく取材に基づいた被害の様子などを伝えています。

ウクライナ公共放送のミコラ・チェルノティツキー会長と、クリスティナ・ハブリリヤク編集局長に話を聞きました。

* * * * *

池上: 戦取材は大変危険です。どのようなことに気をつけて取材をしていますか。

チェルノティツキー会長: ロシアによる侵攻で何が起きているかを国民に伝えるのが我々ジャーナリストの仕事であり、強い使命感

経験が日本にはあります。その経験を今、ウクライナで生かそうとしています。

では、具体的に、日本がウクライナに対してどのようなサポートをしているのか。次のページから、具体的な事例を紹介していきます。

をもって報道しています。

もちろん記者自身の命の安全を確保したうえでのことです。ロシアによる占領地域など特に危険な地帯で取材をする記者は、そのためのトレーニングを受けています。

その内容は、爆撃を受けた際の安全の確保、地雷への対処、けがをした際の応急処置などです。

記者みんなに戦地取材の経験があるわけではありません。精神的なケアも大切です。交代制で休暇を取れるようにしています。

例えば、激戦地である、ウクライナ東部ドンバス地方で取材をする記者に対しては、一定期間後にキーウに戻り、休暇を取って家族で過ごすことを義務付けています。

池上: 皆さんは正確で中立で公正な公共放送を担う立場であり、一方で、ロシアから侵攻されたウクライナの国民、被害者でもあります。客観的な報道を続けようとするうえで何を意識していますか。

ハブリリヤク編集局長: ウクライナ国民としてロシアに敵対感情を持つのは当然なことだと思います。私自身も一個人としては持っています。

しかし私たちはプロフェッショナルなジャーナリストとして、中立的な立場から冷静に報道するよう努めています。例えばウクライナ国民としての感情が先に立ち、ウクライナの被害を事実より少なく報道するようなことがあってはいけません。

ウクライナ兵が亡くなったときもロシア兵が亡くなったときも、確かな情報源から得た数字をファクトとして伝えています。

* * * * *



ウクライナ公共放送のミコラ・チェルノティツキー会長。2021年に38歳で会長に就任した(写真: Anastasia Mantach, Suspilne Ukraine)

クリスティナ・ハブリリヤク編集局長。1995年モルドバ共和国生まれ。2020年にウクライナ公共放送に入社(写真: Anastasia Telikova, Suspilne Ukraine)



キーウにあるウクライナ公共放送のスタジオ(写真: Anastasia Mantach, Suspilne Ukraine)

こうした「事実を伝える努力」は、公共放送であれば当たり前のように感じられるかもしれませんが。しかし何年か前までは、公共放送にそうした役割を期待するウクライナ国民はほとんどいませんでした。その理由を知るには、少しだけ、この放送局の歴史を知る必要があります。

ウクライナ公共放送は、2017年に誕生したまだ新しい放送局です。首都キーウにあった国営テレビ・ラジオ局を中心に、全国23の地方局、映画製作会社など、合わせて32社を統合して生まれました。

前身である国営テレビは国民から人気がありませんでした。また、信頼もされていませんでした。なぜなら、国営という名の通り、政府の広報機関という位置づけにあり、正確で公正な報道からはほど遠い存在だったからです。

国民から人気があったのは、スポーツ中継などの人気コンテンツ

を持っている民放の放送局でした。しかしそうした放送局の多くは、オリガルヒ (Oligarch) と呼ばれる新興財閥が私物化して情報を統制していたため、国民の知る権利が守られているとは言えない状態でした。

ゼレンスキー大統領がロシアの侵攻前から汚職対策を進めていたとはいえ、旧ソ連の負の遺産の影響がまだまだ残るウクライナは、国際NGO「トランスペアレンシー・インターナショナル」が発表した2022年の「腐敗認識指数」で、180の国と地域のうち116位。いわば「ウクライナに真のジャーナリズムは存在しない」と世界から評価されていたのです。

では、なぜ、不人気だった国営放送が、公平・中立な公共放送に生まれ変わったのでしょうか。そこには、「西」の一員となろうとするウクライナの事情がありました。

04 たとえ「愛国心がない」とそしられても

国営放送と公共放送、似た印象を持つ言葉ですが、実際には使い分けられています。国営放送とは国の機関の一部であり、運営資金は税金です。一方、公共放送は国から独立した存在です。

では、ウクライナはなぜ、国営放送を公共放送として再生させたのか。実はそれが、ウクライナの目指すEU加盟の条件のひとつだからです。

EUに加盟する国には、コペンハーゲン基準と呼ばれる、政治や経済に関する基準を達成することなどが求められます。その基準のひとつに、正確で公正・中立な情報を国民に伝え、「国民の知る権利」を守る放送局の存在があります。国の言い分だけを放送する国営放送では、とても基準を満たせないのです。

そこでウクライナ政府は2014年3月に、それまでの国営放送を公共放送へ一新することを決めました。EUへの加盟に後ろ向きだった親ロシア派のヤヌコビッチ元大統領が追放されたマイダダン革命直後のことです。

こうして2017年に株式会社ウクライナ公共放送として再出発しました。ただ、新組織の核は旧国営放送。職員も政府の広報機関とし

ての仕事をしてきた人たちばかりです。公共放送の責任を自覚し、国民から信頼される番組をつくり、最新の機材を使うスキルを身に付け、緊急時にも放送を続ける体制を構築する……。公正・中立な放送局として生まれ変わるための課題は山積していました。

そこで日本は、2017年から5年間にわたって、ウクライナ公共放送への支援を行ってきました。協力したのは私の古巣でもあるNHKです。様々な課題解決に共に取り組み、ジャーナリストとしての意識を高めるためのハンドブック制作なども行ってきました。

こうした支援によって、公共放送としての体制が整ったタイミングで、ロシアによる侵攻が始まったのです。ウクライナ公共放送のテレビ塔も攻撃を受け、一時的に拠点をウクライナ西部へと移し、放送を続けたこともあります。

ロシアの侵攻後、約400人の職員が軍隊に入り、放送の仕事から離れました。そのうち3人は、戦地で命を落としました。それでも今、全国におよそ3600人いるウクライナ公共放送の職員は、国民のために報道を続けることに全力を注いでいます。

池上:戦時下で公正・中立な放送を続けることは大変な困難があるかと思います。また、冷静な放送を心がけることで、「愛国心がない」と非難されるリスクもあります。

チェルノティツキー会長:軍事機密に関わる報道は国の戦略上、制限を受けています。それを守るのか、それとも放送局としての独立性を守り事実を報道するのかが私たちの間でも常に議論になっています。

ハブリリヤク編集局長:公共放送は国民を守る役割を担っていますが、国民の暮らしを報じることが敵に攻撃目標を知らせることになりかねません。

ただ、私たちが常に意識しているのは、事実を客観的に報道しないロシアのジャーナリストのようにはなりたくないということです。

池上:戦争が始まった直後、ゼレンスキー大統領が投降を呼びかけるフェイク動画が出回りました。フェイクニュースにはどのように対応していますか。

ハブリリヤク編集局長:ご指摘の動画は画質が悪かったこともあり、誰もがすぐにフェイクだと気づきました。そしてウクライナ国民は、報道が事実であるかどうか常に敏感でいます。自分が目撃したニュースが正しく報じられていなければ、すぐにSNSで拡散するでしょう。国民の目も、報道の公平性を守るための役割を果たしているのです。

また、すでにニュースがフェイクでないかどうかをチェックする監視団体も生まれています。難しいのは、ロシア軍の支配下にある地域から発信されるニュースの検証です。現地へ行って確かめることができないからです。

池上:今後、どのような放送局を目指しますか。

ハブリリヤク編集局長:私たちはヨーロッパ各国がウクライナの現状をどう報じているかにも注目しています。ロシアの攻撃によって水力発電所のダムが破壊されたとき、「ウクライナ自身が破壊した可能性がある」と報じたメディアもありました。あきらかに中立性に欠けた報道です。

チェルノティツキー会長:ソ連時代、ウクライナには報道の自由がありませんでした。1991年のソ連崩壊に伴う

独立後も、報道のあるべき姿が明確でなく迷走していました。しかし今は、EU基準を目指し、戦時下においてもプロフェッショナルとして報道をする最大限の努力を続けています。

ロシアの侵攻後、日本からウクライナ公共放送への支援は、がれきだらけの戦地でも背負って使えるモバイル中継機材の供与などにも広がっています。2017年から支援を続けてきたからこそ、新たなニーズにもすぐに応えられたのです。

公共放送への支援と並行して、2023年9月からは、電力・通信・交通網など重要インフラに対するサイバー攻撃対策への支援も始めました。ウクライナのサイバー空間は、国家規模のサイバー攻撃、テロ活動の脅威に常にさらされています。過去には、放送システムへの侵入という被害もありました。日本は他国NGOと連携して現地研修を実施するなど、ウクライナのサイバーセキュリティ能力を上げるために、専門人材の育成や攻撃を受けた際の連絡体制の構築を支援していきます。

戦火の中にあって得る正しい情報は、生きていくうえで欠かせないインプットです。そのために日本の経験を生かす支援を行っているのです。

そしてもうひとつ、生きていくために欠かせないものがあります。



Consequences of rocket attack in Sumy region (写真: Andriy Mikheev, Suspilne Sumy)

05 予想外に長引く避難生活。生計を支える手段は

約810万人—。約880万人の大阪府民よりは少なく、約750万人の愛知県民よりも多いこの数は、ロシアによる侵攻後、国外に避難したウクライナ国民の数です。侵攻前のウクライナの人口は約4400万人でしたから、国民のおよそ2割が国外に避難し、その避難先で暮らしていることとなります。

ウクライナからの避難民を最も多く受け入れているのは、ウクライナの西隣にあるポーランドです。約150万人、ざっと、沖縄県民に

相当するほど多くの人が、今、故郷を離れてポーランドで生活しています。

そのうちのふたりにお話を聞きました。40代女性のダリアさん、30代男性のボードンさんです。

池上:いつごろ、どちらから避難されたのですか。



ボードンさん:私はウクライナ東部のルハンスク州にあるルビージュネという街で暮らしていましたが、攻撃を受けたため、私ひとりで避難してきました。高齢の両親は逃げることができず現地にとどまっていたのですが、ようやく最近、障害のある母、そして父もポーランドに避難することができました。

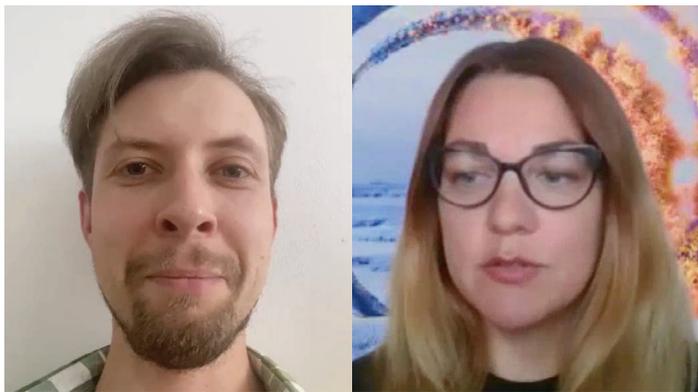
ダリアさん:ロシアによる侵攻が始まった直後に、私たちが住んでいた街が空襲を受けたため、3人の子供とウクライナ西部を経由してポーランドまで逃げてきました。一時期は母も避難してきていたのですが、母にとっては異国での生活が難しく、今はウクライナに戻っています。

池上:お子さんは今、ポーランドの学校に通っているのですか。

ダリアさん:そうです。ポーランド語だけで授業を受けています。子供たちはすでにポーランド語を理解しており、特に一番下の娘が一番上手に話せます。ただ、家の中ではウクライナ語を使っています。本を読ませたり、文章を書かせたり。ウクライナ語のアニメも見せています。

池上:今、ポーランドでどのように生活していますか。

ボードンさん:つらい気持ちで生活しています。メンタルケアを受ける必要があると感じていますが、まだ専門医のところへは行けていません。



オンラインで取材に答えてくれたウクライナ避難民のボードンさん(左)とダリアさん(右)。ウクライナでは、ボードンさんは教育コースのマネジャー、ダリアさんは縫製工場の責任者だった



池上:故郷へ戻る見通しは立っていますか。

ボードンさん:戻りたいという思いはあります。しかし私の故郷は今、ロシア軍の支配下にあります。また、私が住んでいたマンションは全て破壊されてしまっていて、今すぐに戻るのには現実的ではありません。ですから今はポーランドか別のヨーロッパの国で仕事を探したいと思っています。

ダリアさん:もちろん、最終的には帰りたいです。ただ、今はポーランドという新しい土地での新しい人生を少しでも有意義なものにしたいと考えています。

* * * * *

ロシアの攻撃から命からがら逃れたウクライナの人たちは、いつ訪れる分らない終戦の日を待ちながら、故郷へ帰るのを心待ちにしています。しかしその日まで、異国で生活を維持しなければなりません。そのためには仕事が必要です。生活費を稼がなくてはならないからです。ポーランドでは今、多くのウクライナの人々が職を求めています。

実はロシアによる侵攻前から、ウクライナの人たちにとってポーランドは出稼ぎ先でした。「ヨーロッパ最貧国」のひとつであるウクライナの人たちは、ポーランドで外貨を稼いでいたのです。

06 避難民へのIT教育を日本が支援

ポーランドに避難してきたウクライナの人たちは、仕事を求めています。仕事を得るにはスキルが必要です。

そこで、ワルシャワにあるポーランド日本情報工科大学とJICAが連携し、避難民のためのIT研修を始めました。8月に終了したパイロット研修の科目は、表計算のエクセル、ウェブサービスでよく使われるワードプレス、さらに、AIの活用などを可能にするプログラミング言語であるパイソン。どれも、避難民の人たちのニーズを調査して組まれたカリキュラムを、のべ約100人が受講しました。

さてここで問題です。

81%と77%。それぞれ、何の数字でしょうか。どちらもIT研修を受

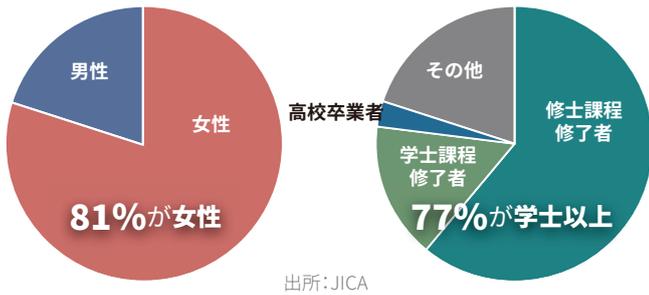
講した避難民の属性に関する数字です。

まず81%の方は、受講生に占める女性の割合です。男性の多くは徴兵されており、国外に避難しているのは女性が多いので、この数字にはさほどの驚きはないかもしれません。

では、77%は何の数字でしょうか。実はこれは、受講生のうち、大卒と大学院卒(修士修了者)の割合。実に高学歴です。なかには、ウクライナでは弁護士や会計士をしていた人もいます。それでも、母国を出れば仕事に就けないのが現実なのです。

インタビューに応じてくれたダリアさん、ボードンさんもこの研修の受講生です。ダリアさんは大卒で、ボードンさんは修士号を持って

ポーランド日本情報工科大学による
ウクライナ避難民へのIT研修(パイロット研修)受講者の特徴



います。
再び、インタビューに戻りましょう。

* * * * *

池上:研修ではどのようなことを学びましたか。

ボードンさん:映像技術に興味があるのでパイソンのコースを受講しました。内容は非常に興味深かったです。今もウクライナのハルキウ大学のオンライン講座を受講し、映像についての勉強を続けています。

ダリアさん:私もパイソンのコースを受講しました。学んだ技術を生かした仕事を得られれば理想的です。今回、私が受講したのは10日間のコースでしたが、今後はもっと長い、2年ぐらいのコースを用意していただけるとより有意義だと思います。

* * * * *

パイロット版である今回の研修の受講者からの要望を受け、近い将来、さらに内容を充実させたうえで研修が本格的にスタートする予定です。実はこの研修は日本の支援で行われ、研修が行われたワルシャワのポーランド日本情報工科大学も、日本と深い縁があります。

社会主義国であったポーランドが民主化したのは1989年、ソ連崩壊の2年前のことでした。民主化直後からポーランド政府の要請

1994年にワルシャワに設立されたポーランド日本情報工科大学。JICAは設立前から同校への支援を続けている(写真提供:ポーランド日本情報工科大学)



に応え、日本は様々な支援を行ってきました。そのうちのひとつがIT人材の育成であり、そのときにつくられたのが、今回の研修の場であるポーランド日本情報工科大学です。JICAが大学設立委員会に専門家を派遣し、Windows 95発売の前年である1994年に開校しました。以来、同校は多くのIT人材を輩出しています。

ポーランド日本情報工科大学のイェジ・パヴェウ・ノヴァツキ学長にもお話を伺いました。ノヴァツキ学長は、ロシアによるウクライナ侵攻の第一報を聞いたとき、「信じられないと思いましたが、すぐ『自分たちに何ができるか』を考えました。学生たちも早速ボランティアで手助けする組織をつくっていた」と言います。

* * * * *

池上:なぜ、ポーランド日本情報工科大学でウクライナ避難民のための研修を行うことにしたのですか。

ノヴァツキ学長:避難してこられた方々がポーランドで仕事を探す

うえで、ITのスキルが役立つと考えたからです。私たちの大学はポーランド国内および中・東欧地域で、IT教育の成果が高い大学として知られていて、これまでもウクライナを含む中・東欧



ポーランド日本情報工科大学でのウクライナ避難民へのIT研修の様子(写真提供:ポーランド日本情報工科大学)

向けに研修を行ってきた実績があります。そのアセットが活用できると考えました。

池上:今回の研修はポーランド語で行われたのですよね。受講生は理解できたでしょうか。

ノヴァツキ学長:ウクライナ語とポーランド語が似ているとはいえ、言語の問題は予想できていました。ですので、研修を行う講師には、ウクライナからの留学生をアシスタントとしてつけました。

池上:研修の修了生の約8割が求職中、5割の方は無職だそうですね。

ノヴァツキ学長:パイロット研修が終わったばかりなので、就職につながるのはいずれだと思います。修了後に開催した就職説明会には富士通やファーストリテイリングなど日本企業も参加してくれました。インターンシップの提案もありました。

今回のパイロット研修には受講生の9割が満足してくれていますし、今後も、受講生のニーズと人材市場の動向を見ながら、例えばサイバーセキュリティやデータサイエンスやAI(人工知能)など、より仕事の獲得につながる研修を行っていきたく考えています。

池上:避難してこられた方の多くが高学歴にもかかわらず、なかなか就職できないのはなぜでしょうか。

ノヴァツキ学長:残念ながら、ウクライナでの人文系の学位は、ポーランドでの就職には生かしくいのです。受講生の多くはIT系の技



ポーランド日本情報工科大学のイェジ・パヴェウ・ノヴァツキ学長。1947年生まれ。1994年の開校から学長を務める。日本・ポーランド国間の学術交流の促進に寄与したとして2008年に旭日中綬章を受章（写真提供：ポーランド日本情報工科大学）

の研修も検討されるのでしょうか。

ノヴァツキ学長:ウクライナ国内の電力供給が不安定なため今は実現していませんが、実施する予定です。

* * * * *

ロシア侵攻前のウクライナのIT産業の年間市場規模は45億米ド

ル(2018年時点)。国内の技術系教育機関は年間1万6000人の優秀なIT人材を輩出していました。世界的に使われているメッセージングアプリ「WhatsApp(ワッツアップ)」はウクライナ出身の青年らによって開発されました。決済システム「PayPal(ペイパル)」の共同創業者にも、ウクライナ出身者がいます。そうした火を絶やさぬよう、懸命な支援が続けられ、JICAもさらなる支援のあり方を検討しているのです。

私たちの大学は、卒業生の就職率が100%と市場で高い評価を得ていますから、今後も、避難民の皆さんへより質の高い研修を提供できると考えています。

池上: 今後は、ポーランドへの避難民だけでなく、ポーランドに避難できずウクライナで暮らしている人たちへの遠隔で

ル(2018年時点)。国内の技術系教育機関は年間1万6000人の優秀なIT人材を輩出していました。世界的に使われているメッセージングアプリ「WhatsApp(ワッツアップ)」はウクライナ出身の青年らによって開発されました。決済システム「PayPal(ペイパル)」の共同創業者にも、ウクライナ出身者がいます。そうした火を絶やさぬよう、懸命な支援が続けられ、JICAもさらなる支援のあり方を検討しているのです。

今回紹介したのは、職を求める大人を対象とした教育への支援ですが、児童や生徒向けの支援も進められています。

ウクライナ国内には、ロシアの侵攻により以前のように勉強ができなくなった子供たちが360万人いると言われていています。日本の全中学生に相当する人数の子供たちが、教育を受ける権利を奪われ、自立した将来さえも奪われようとしているのです。2023年2月時点で3151の教育機関が被害を受け、そのうち440の機関は完全に破壊されています。

JICAは、ウクライナが国内での設置を進めているデジタル・ラーニング・センター(DLC)に対するノートPCの供与など、積極的な支援を推進しています。

自活していくための仕事も、正確で公正で中立な報道も、独立した国の自立した国民には欠かせないものです。日本がウクライナとその周辺国に供与しているのは、国が人々の生活に必要な不可欠なサービスを提供し続けるための命綱なのです。

12月公開の次章では、ウクライナ復興に向けてすでに始まっている、地雷やがれぎとの格闘、農業を産業として再構築する試みを紹介します。実はここでも日本ならではの技術と経験が大きな力になっています。



独立行政法人 国際協力機構

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL 03-5226-6660(代表) www.jica.go.jp

